

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年8月9日
【中間会計期間】	第64期中(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
【会社名】	日本フェンオール株式会社
【英訳名】	Fenwal Controls of Japan, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中野 誉将
【本店の所在の場所】	東京都千代田区飯田橋一丁目5番10号
【電話番号】	(03)3237 3561(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部長 中島 昭
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区飯田橋一丁目5番10号
【電話番号】	(03)3237 3561(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部長 中島 昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期中	第64期中	第63期
会計期間	自2023年1月1日 至2023年6月30日	自2024年1月1日 至2024年6月30日	自2023年1月1日 至2023年12月31日
売上高 (千円)	6,486,321	6,496,788	12,601,302
経常利益 (千円)	671,674	1,122,414	1,159,855
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益 (千円)	279,882	922,619	385,907
中間包括利益又は包括利益 (千円)	485,231	1,275,383	760,896
純資産額 (千円)	12,404,528	13,547,971	12,680,192
総資産額 (千円)	18,789,260	19,308,823	19,075,468
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	49.92	164.53	68.83
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.0	70.2	66.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,709,356	1,079,515	1,114,451
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	727,557	417,596	940,679
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	394,258	458,478	646,563
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (千円)	7,497,427	7,144,899	6,819,624

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり中間(当期)純利益の算定において、「役員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数は当該株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、経済活動の正常化が進み、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、欧米における高い金利水準の継続に伴う影響や中国経済の先行き懸念、国際情勢に伴う資源価格の高騰、円安の進行など先行き不透明な状況が続きました。

このような環境の中、受注高は消防ポンプ部門の消防車受注の好調等により前期比で増加、売上高もSSP部門の大型消火設備の竣工等により前期比で増加いたしました。

以上の結果、受注高は6,351百万円(前年同期比0.7%増)、売上高は6,496百万円(前年同期比0.2%増)となりました。

利益面におきましては、高付加価値製品の販売等に伴う売上総利益の増加等により、営業利益は978百万円(前年同期比62.7%増)、経常利益は円安による為替差益の増加等により、1,122百万円(前年同期比67.1%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は922百万円(前年同期比229.6%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

SSP (Safety Security Protection) 部門

当該部門におきましては、改修工事やガス消火設備の更新需要の停滞等により、受注は減少いたしました。一方、客先の在庫調整等により機器販売は減少したものの、ハロン消火設備等の大型案件が竣工したことにより、売上は増加いたしました。

以上の結果、受注高は2,592百万円(前年同期比12.3%減)、売上高は2,825百万円(前年同期比12.4%増)となりました。

今後の見通しにつきましては、機器販売の受注環境の回復に加え、プラントにおける安全対策案件の増加により、受注高は堅調に推移するものと予想しております。一方、売上高に関しましては、一昨年の不具合対応のほか、多発する製品不具合対応の長期化に伴う営業活動の停滞により、当面は厳しい状況が続くものと予想しております。

開発の状況につきましては、異常検出機器で2024年5月にUL規格を更新したほか、防災受信機及び異常検出機器の制御ユニットなど、リニューアル開発を継続して進めております。

サーマル部門

当該部門におきましては、客先の在庫調整により、主力製品のひとつである半導体製造装置向けセンサーの売上が減少いたしました。一方、半導体製造装置向け熱板はAI関連の需要増加に伴い、受注は増加いたしました。

以上の結果、受注高は917百万円(前年同期比9.3%増)、売上高は1,016百万円(前年同期比23.8%減)となりました。

今後の見通しにつきましては、2024年度後半には半導体市況が調整局面から抜け出し、熱板需要の拡大とセンサーの出荷量の回復が見込まれることから、業績は堅調に推移するものと予想しております。

開発の状況につきましては、次世代の半導体製造装置を見据えた熱板の機能や性能の向上を目指した開発に注力しております。

メディカル部門

当該部門におきましては、売上は主力製品である海外市場向け人工腎臓透析装置及び関連製品の販売が前年比で増加したものの、その反動による販売先の在庫調整等により受注は減少いたしました。

以上の結果、受注高は650百万円(前年同期比3.9%減)、売上高は655百万円(前年同期比20.3%増)となりました。

今後の見通しにつきましては、主力製品である海外市場向け人工腎臓透析装置のほか、人工腎臓透析装置の関連製品については厳しい状況が続くものと予想しております。

開発の状況につきましては、技術の応用範囲を拡げるための要素開発を継続しております。

PWBA (Printed Wiring Board Assembly) 部門

当該部門におきましては、産業機器向け製品の需要回復により、受注及び売上ともに増加いたしました。

以上の結果、受注高は506百万円(前年同期比9.9%増)、売上高は463百万円(前年同期比6.7%増)となりました。

今後の見通しにつきましては、新規の取り込みに対する課題も多く業績は厳しい状況が続くものと予想しております。

消防ポンプ部門

当該部門におきましては、国や地方自治体向け消防車の大口受注を獲得したほか、中国向け消防ポンプの順調な入札結果により、受注は増加いたしました。一方、国や地方自治体向けの消防車販売及び海外向けの消防ポンプの売上は減少いたしました。

以上の結果、受注高は1,684百万円(前年同期比22.6%増)、売上高は1,536百万円(前年同期比7.5%減)となりました。

今後の見通しにつきましては、国内市場における国や地方自治体の消防予算は緩やかな回復傾向にあるものの、消防車のベース車両の供給が依然として不安定であるなど、先行きが不透明な状況が続くものと予想しております。

開発の状況につきましては、水冷式消防ポンプのモデルチェンジ機の派生機種の開発に着手しております。

財政状態の分析

当中間連結会計期間末の資産合計は、19,308百万円となり、前連結会計年度末19,075百万円に比べ233百万円(1.2%)増加しております。主な増加要因は「投資有価証券」713百万円(42.7%)であり、主な減少要因は「受取手形及び売掛金」472百万円(26.5%)によるものであります。

負債合計は、5,760百万円となり、前連結会計年度末6,395百万円に比べ634百万円(9.9%)減少しております。主な減少要因は「支払手形及び買掛金」404百万円(21.6%)、「製品改修関連損失引当金」228百万円(30.0%)であります。

純資産合計は、13,547百万円となり、前連結会計年度末12,680百万円に比べ867百万円(6.8%)増加しております。主な増加要因は「その他有価証券評価差額金」495百万円(63.1%)によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の残高は、前連結会計年度末に比べ、325百万円増加し7,144百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フローの状況)

営業活動によって得られた資金は1,079百万円(前年同期比629百万円減)となりました。これは主に税金等調整前中間純利益1,164百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フローの状況)

投資活動によって使用した資金は417百万円(前年同期は727百万円の獲得)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出405百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フローの状況)

財務活動の結果、使用した資金は458百万円(前年同期比64百万円増)となりました。これは主に配当金の支払額406百万円によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、214百万円であります。

3【経営上の重要な契約等】

(資本業務提携)

当社は、2024年6月7日開催の取締役会において、西華産業株式会社（以下、「西華産業」）との間で資本業務提携（以下、「本資本業務提携」）に係る契約を締結することについて決議し、同日付で同社との間で資本業務提携契約を締結いたしました。

(1) 資本業務提携の目的

当社は、長期経営計画で掲げる「真のメーカーに向けた変革」という施策を通して、お客様の期待を超える「ものづくり」のベストパートナーとなることを目指しております。その施策の一つとして消火設備設置の拡充を掲げており、当該事業の取引先であり広範な顧客基盤を保有する西華産業と更なる緊密な関係を築くことで当該事業の売上拡大を図ることを目的として、本資本業務提携を実施いたします。

(2) 資本業務提携の概要

業務提携の内容

当社と西華産業は消火設備装置の拡充を主な業務提携の対象としております。具体的な方針及び内容等につきましては、今後、両社で協議してまいりますので、決定次第、速やかに開示いたします。

資本提携の内容

西華産業は売主らが所有する当社の発行済普通株式1,070,400株(発行済株式総数に対する割合18.16%)を市場外での相対取引により取得する株式譲渡契約を2024年6月7日に締結し、同年6月24日に譲り受けました。また、当社と西華産業は、本株式譲渡を前提として、本資本業務提携に係る契約を締結いたしました。

詳細につきましては、2024年6月7日付で適時開示しております「西華産業株式会社との資本業務提携、主要株主及びその他の関係会社の異動に関するお知らせ」に記載の通りであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,713,000
計	20,713,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,893,000	5,893,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	5,893,000	5,893,000		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年1月1日～ 2024年6月30日	-	5,893,000	-	996,600	-	1,460,517

(5) 【大株主の状況】

2024年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
THE HONGKONG AND SHANGHAI BANKING CORPORATION LTD - SINGAPORE BRANCH PRIVATE BANKING DIVISION CLIENTS A/C8221-623793 (常任代理人:香港上海銀行東京 支店カストディ業務部)	10 MARINA BOULEVARD #48 - 01 MARINA BAY FINANCIALCENTRE SINGAPORE 018983 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,343	23.73
西華産業株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号	1,320	23.32
株式会社吉田ディベロプメント	東京都世田谷区岡本3丁目10番12号	201	3.55
東レ・メディカル株式会社	東京都中央区日本橋本町2丁目4番1号	200	3.53
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE IEDP AIF CLIENTS NONTREATY ACCOUNT (常任代理人:香港上海銀行東京 支店カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	184	3.25
NHGGP JAPAN OPPORT UNITIES FUND, L.P. (常任代理人:三菱UFJ銀行)	100 PARK AVENUE, SUITE 1600 NEW YORK, NY 10017 USA (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	141	2.50
新日本空調株式会社	東京都中央区日本橋浜町2丁目31番1号	137	2.43
株式会社ナガワ	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	100	1.77
株式会社ヨコオ	東京都千代田区神田須田町1丁目25	96	1.70
CACEIS BANK/QUINTET LUXEMBOURG SUB AC / UCITS CUSTOMERS ACCOUNT (常任代理人:香港上海銀行東京 支店カストディ業務部)	1 - 3 PLACE VALHUBERT 75013 PARIS FRANCE (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	76	1.34
計	-	3,799	67.12

(注) 2023年6月16日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、重田光時氏及びその共同保有者であるHikari Investment BVI Limited、GLOBAL MANAGEMENT PARTNERS LIMITEDが2023年6月9日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2024年6月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
重田光時	香港、銅鑼灣、怡和街	-	-
Hikari Investment BVI Limited	Road Town, Tortola, British Virgin Islands, VG1110Vistra Corporate Services Centre, Wickhams Cay	-	-
GLOBAL MANAGEMENT PARTNERS LIMITED	62 Mody Road, Tsim Sha Tsui, Kowloon, Hong KongUnit 1112, Floor 11, Wing On Plaza,	1,294	21.96

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 231,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,655,400	56,554	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 5,800	-	-
発行済株式総数	5,893,000	-	-
総株主の議決権	-	56,554	-

(注) 1. 「単元未満株式」の「株式数(株)」の欄には、当社所有の自己株式22株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式53,700株(議決権の数537個)が含まれております。なお、当該議決権の数537個は、議決権不行使となっております。

【自己株式等】

2024年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本フェンオール株式会社	東京都千代田区飯田橋 一丁目5番10号	231,800	-	231,800	3.93
合計	-	231,800	-	231,800	3.93

(注) 「役員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式53,700株は、上記の自己株式等に含まれておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、連結財務諸表規則第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、監査法人A & Aパートナーズによる期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,819,624	7,144,899
受取手形及び売掛金	1,782,615	1,309,732
電子記録債権	1,330,956	1,085,821
完成工事未収入金及び契約資産	1,344,241	1,197,555
有価証券	502,444	500,729
製品	727,770	709,661
仕掛品	314,936	281,668
原材料	1,796,717	1,931,735
その他	210,768	92,737
貸倒引当金	3,899	3,899
流動資産合計	14,826,175	14,250,641
固定資産		
有形固定資産	1,291,918	1,624,107
無形固定資産		
のれん	810,766	752,854
その他	142,119	132,275
無形固定資産合計	952,886	885,130
投資その他の資産		
投資有価証券	1,670,353	2,384,211
その他	354,784	185,383
貸倒引当金	20,650	20,650
投資その他の資産合計	2,004,488	2,548,944
固定資産合計	4,249,293	5,058,181
資産合計	19,075,468	19,308,823
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,872,503	1,468,117
工事未払金	563,035	475,240
短期借入金	600,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	295,920	295,920
未払法人税等	89,465	318,673
役員賞与引当金	-	9,872
製品保証引当金	315,712	285,765
その他	980,724	743,984
流動負債合計	4,717,361	4,297,572
固定負債		
長期借入金	640,300	492,340
役員株式給付引当金	6,658	8,653
退職給付に係る負債	232,376	212,605
資産除去債務	23,852	58,458
製品改修関連損失引当金	759,607	531,415
その他	15,118	159,806
固定負債合計	1,677,914	1,463,278
負債合計	6,395,275	5,760,851

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	996,600	996,600
資本剰余金	1,460,517	1,460,517
利益剰余金	9,329,785	9,844,800
自己株式	413,653	413,653
株主資本合計	11,373,249	11,888,264
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	785,366	1,281,027
為替換算調整勘定	481,633	344,068
退職給付に係る調整累計額	39,942	34,611
その他の包括利益累計額合計	1,306,943	1,659,707
純資産合計	12,680,192	13,547,971
負債純資産合計	19,075,468	19,308,823

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

【中間連結会計期間】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
売上高	6,486,321	6,496,788
売上原価	4,427,270	4,153,797
売上総利益	2,059,051	2,342,991
販売費及び一般管理費	¹ 1,457,406	¹ 1,364,344
営業利益	601,644	978,647
営業外収益		
受取利息	17,356	580
受取配当金	27,764	34,495
為替差益	25,087	109,633
その他	6,241	5,720
営業外収益合計	76,450	150,429
営業外費用		
支払利息	5,989	5,497
その他	431	1,164
営業外費用合計	6,421	6,662
経常利益	671,674	1,122,414
特別利益		
投資有価証券売却益	6,388	-
製品改修関連損失引当金戻入額	-	² 56,214
特別利益合計	6,388	56,214
特別損失		
製品改修関連損失引当金繰入額	³ 246,591	-
事務所移転費用	-	14,069
特別損失合計	246,591	14,069
税金等調整前中間純利益	431,471	1,164,559
法人税、住民税及び事業税	89,874	298,307
法人税等調整額	61,715	56,367
法人税等合計	151,589	241,939
中間純利益	279,882	922,619
親会社株主に帰属する中間純利益	279,882	922,619

【中間連結包括利益計算書】

【中間連結会計期間】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純利益	279,882	922,619
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	119,819	495,661
為替換算調整勘定	79,744	137,565
退職給付に係る調整額	5,785	5,331
その他の包括利益合計	205,349	352,764
中間包括利益	485,231	1,275,383
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	485,231	1,275,383

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	431,471	1,164,559
減価償却費	99,417	122,320
のれん償却額	57,911	57,911
製品保証引当金の増減額(は減少)	115,713	29,947
貸倒引当金の増減額(は減少)	302,097	-
役員賞与引当金の増減額(は減少)	8,124	9,872
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	7,793	27,455
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	2,114	1,994
製品改修関連損失引当金の増減額(は減少)	19,539	228,192
受取利息及び受取配当金	45,121	35,075
支払利息	5,989	5,497
為替差損益(は益)	19,884	112,810
投資有価証券売却損益(は益)	6,388	-
売上債権の増減額(は増加)	1,658,847	864,704
棚卸資産の増減額(は増加)	391,229	83,641
仕入債務の増減額(は減少)	117,730	492,181
契約負債の増減額(は減少)	93,915	209,121
その他	264,983	30,849
小計	1,863,554	1,039,283
利息及び配当金の受取額	39,715	36,790
利息の支払額	6,089	5,620
法人税等の支払額	187,823	95,099
法人税等の還付額	-	104,160
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,709,356	1,079,515
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	679,950	-
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	516	588
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	212,408	-
有形固定資産の取得による支出	104,459	405,311
ソフトウェアの取得による支出	64,235	15,415
貸付金の回収による収入	3,000	3,000
その他	1,409	718
投資活動によるキャッシュ・フロー	727,557	417,596
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	150,000	100,000
長期借入金の返済による支出	147,960	147,960
自己株式の処分による収入	2,762	-
配当金の支払額	395,055	406,386
その他	4,004	4,131
財務活動によるキャッシュ・フロー	394,258	458,478
現金及び現金同等物に係る換算差額	66,920	121,834
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,109,576	325,275
現金及び現金同等物の期首残高	5,387,851	6,819,624
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,749,427	1,714,899

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

1 中間連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権

中間連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権が中間連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
受取手形	62,361千円	70,128千円
電子記録債権	40,351千円	40,231千円
支払手形	111,899千円	62,605千円

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
給料手当	547,665千円	568,080千円
退職給付費用	33,549千円	16,928千円
役員株式給付引当金繰入額	624千円	1,994千円
役員賞与引当金繰入額	8,124千円	9,872千円
製品保証引当金繰入額	122,505千円	20,765千円

2 製品改修関連損失引当金戻入額

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

当社感知器不具合による回収交換費用として製品改修関連損失引当金を計上してはりましたが、回収交換費用の見直しを行った結果、製品改修関連損失引当金戻入額56,214千円を特別利益として計上しております。

3 製品改修関連損失引当金繰入額

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

当社が生産、販売しております感知器において不具合が発生したことに伴い、当社は当該製品の自主回収及び交換を行うこととし、回収交換費用として現時点で合理的に見積り可能な見込額246,591千円を、当中間連結会計期間において特別損失として計上しております。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
現金及び預金勘定	7,787,407千円	7,144,899千円
預入期間が3か月を超える定期預金	289,980千円	-千円
現金及び現金同等物	7,497,427千円	7,144,899千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月30日 定時株主総会	普通株式	396,282	70	2022年12月31日	2023年3月31日	利益剰余金

(注) 2023年3月30日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式に対する配当金3,927千円が含まれております。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月28日 定時株主総会	普通株式	407,604	72	2023年12月31日	2024年3月29日	利益剰余金

(注) 2024年3月28日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式に対する配当金3,866千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	SSP部門	サーマル 部門	メディカル 部門	PWBA 部門	消防ポンプ 部門	計		
売上高								
一時点で移転される財又はサービス	388,024	1,332,721	544,576	434,155	1,660,560	4,360,038	-	4,360,038
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	2,126,283	-	-	-	-	2,126,283	-	2,126,283
顧客との契約から生じる収益	2,514,307	1,332,721	544,576	434,155	1,660,560	6,486,321	-	6,486,321
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	2,514,307	1,332,721	544,576	434,155	1,660,560	6,486,321	-	6,486,321
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	2,514,307	1,332,721	544,576	434,155	1,660,560	6,486,321	-	6,486,321
セグメント利益	430,352	293,790	50,578	39,695	103,327	917,744	316,099	601,644

(注)1 セグメント利益の調整額 316,099千円は、全社費用であり、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	S S P部門	サーマル 部門	メディカル 部門	P W B A 部門	消防ポンプ 部門	計		
売上高								
一時点で移転される財又はサービス	356,093	1,016,026	655,175	463,349	1,536,336	4,026,980	-	4,026,980
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	2,469,807	-	-	-	-	2,469,807	-	2,469,807
顧客との契約から生じる収益	2,825,901	1,016,026	655,175	463,349	1,536,336	6,496,788	-	6,496,788
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	2,825,901	1,016,026	655,175	463,349	1,536,336	6,496,788	-	6,496,788
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	2,825,901	1,016,026	655,175	463,349	1,536,336	6,496,788	-	6,496,788
セグメント利益	978,961	201,196	28,001	52,290	41,801	1,302,251	323,604	978,647

(注) 1 セグメント利益の調整額 323,604千円は、全社費用であり、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり中間純利益	49円92銭	164円53銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	279,882	922,619
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	279,882	922,619
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,606	5,607

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり中間純利益の算定において、「役員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数は当該株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。(前中間連結会計期間が54千株、当中間連結会計期間が53千株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月7日

日本フェンオール株式会社

取締役会 御中

監査法人 A & A パートナース
東京都中央区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮之原 大 輔

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 浦 英 樹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本フェンオール株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本フェンオール株式会社及び連結子会社の2024年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。